

令和 6 年 度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

## 目 次

### I 予 算

(1) 令和6年度仙北市温泉事業会計予算	3
----------------------	---

### II 予算に関する説明書

(1) 令和6年度 仙北市温泉事業会計予算実施計画	5
(2) 令和6年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 給与費明細書	9
(4) 債務負担行為に関する調書	13
(5) 令和5年度仙北市温泉事業予定損益計算書（前年度分）	14
(6) 令和5年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（前年度分）	15
(7) 令和6年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（当年度分）	17
(8) 注記事項（令和5年度）	19
(9) 注記事項（令和6年度）	20

議案第31号

令和6年度仙北市温泉事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度仙北市温泉事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	44 戸
(2) 分湯温泉量(1日)	1,206 kl

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款 温泉事業収益		59,552	千円
第1項 営業収益		30,070	千円
第2項 営業外収益		29,479	千円
第3項 特別利益		3	千円
支 出			
第1款 温泉事業費用		68,234	千円
第1項 営業費用		65,891	千円
第2項 営業外費用		339	千円
第3項 特別損失		4	千円
第4項 予備費		2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 501千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款 資本的収入		21,964	千円
第1項 出資金		21,964	千円
支 出			
第1款 資本的支出		22,465	千円
第1項 建設改良費		101	千円
第2項 企業債償還金		21,864	千円
第3項 予備費		500	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	7,376 千円
(2) 交際費	10 千円

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,866千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和6年2月26日提出

秋田県仙北市長 田口 知明

令和6年度仙北市温泉事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	温泉事業収益		59,552	
	1	営業収益	30,070	
		1	30,070	温泉供給料金
	2	営業外収益	29,479	
		1	20	預金利息
		2	25,866	一般会計からの補助金
		3	2,620	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4	2	不要品売却収益及びその他雑収益
		5	971	
	3	特別利益	3	
		1	1	
		2	1	
		3	1	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 温泉事業費用			68,234	
	1 営業費用		65,891	
		1 施設経営費	53,242	事業運営管理に要する経費
		2 減価償却費	11,801	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	848	固定資産の除却損及び撤去費
				カラ吹2号源泉埋抗工事 847 千円 実施設計業務委託
	2 営業外費用		339	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	336	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 出 資 金		21,964	
			21,964	
		1 出 資 金	21,964	一般会計出資金

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		22,465	
			101	
	2 企業債償還金	1 営業設備費	101	機械及び装置等の購入に要する経費
			21,864	
	3 予 備 費	1 企業債償還金	21,864	企業債の元金償還金
			500	
	1 予 備 費	500		

# 令和6年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

## (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

<b>1</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 6,672
	減価償却費	11,442
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	2
	受取利息及び受取配当金	△ 20
	長期前受金戻入額	△ 2,620
	支払利息	220
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	小計	2,361
	利息及び配当金の受取額	20
	利息の支払額	△ 220
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,161
<b>2</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,051
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,051
<b>3</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,863
	他会計からの出資による収入	21,963
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,200
	資金増減額	△ 690
	資金期首残高	114,492
	資金期末残高	113,802



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	3,455	2,471	5,926	1,450	7,376
前年度	0	1	0	4,000	2,343	6,343	1,646	7,989
比 較	0	0	0	△ 545	128	△ 417	△ 196	△ 613

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	0	762	650	51	264	190	540
	前年度	0	861	714	51	324	190	183
	比較	0	△ 99	△ 64	0	△ 60	0	357

手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	14	0	0	0	0	0
	前年度	20	0	0	0	0	0
	比較	△ 6	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給 料	△ 545	給与改定に伴う増減分	56	制度改正に伴う増加分	給与改定の状況		
		昇給に伴う増加分	74	本年度昇給分	本年度 給料の改定率	1.16 %	
		その他の増減分	△ 675	職員構成の変動等に伴う増減分	(昇給期)	(職員数)	
				昇給期別職員数	1 月	1 人	
				職員数の異動状況			
				現に在職する職員数	その他	計	
				本年度	1 人	0 人	
				前年度	1 人	0 人	
				増減	0 人	0 人	
手 当	128	制度改正に伴う増減分	43	期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増分	期末勤勉手当の増	43 千円	
		その他の増減分	85	その他	その他	85 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,437
	平均給与月額 (円)	344,370
	平均年齢 (歳)	47.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	167,557	同左
大 学 卒	197,328	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3		
	2		
	1		
	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	主査 係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
温 泉 水 分 湯 使 用 料	平成29年度分	「水沢温泉郷」向け温泉水分湯契約及び「田沢湖高原温泉郷」向け温泉水分湯契約(以下「分湯契約」という。)により、温泉水を受給して温泉水を供給する場合、仙北市が分湯供給を受けている温泉水について、温泉水量1日当たり9キロリットルにつき月額1万3,000円を仙北市と仙北市に温泉水を供給している者(以下「温泉供給者」という。)とが契約により定めた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(以下「温泉使用料」という。) 分湯契約により、仙北市が温泉供給者より供給されている温泉において仙北市温泉条例に基づく特別供給料金が発生したときに温泉使用料に加算する額は、当該特別供給料金相当額に10分の5の割合を乗じて得られた金額	平成29年度から令和5年度まで	161,045	令和6年度から令和8年度まで	限度額 に同じ	—	限度額 に同じ
コンビニ収納 代行業務委託	令和4年度分	基本契約料、基本手数料及び1件当たり57円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額	令和5年度まで	8	令和6年度から令和9年度まで	限度額 に同じ	—	限度額 に同じ
温泉分湯槽 メンテナンス 業務委託	令和5年度分	10,472	—	—	令和6年度まで	10,472	—	10,472

令和5年度仙北市温泉事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 温泉収益	27,587	27,587	
2	営業費用			
	(1) 施設経営費	40,113		
	(2) 減価償却費	11,741		
	(3) 資産減耗費	6,880	58,734	
	営業損失			31,147
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	23,667		
	(3) 長期前受金戻入	2,658		
	(4) 雑収益	0	26,326	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	220		
	(2) 雑支出	1,147	1,367	24,959
	経常利益			△ 6,188
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純損失			6,188
	前年度繰越利益剰余金			1,910
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			4,278

令和5年度仙北市温泉事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地				1,100	
ロ 建 物	33,427				
減価償却累計額	△ 22,169			11,258	
ハ 構 築 物	1,069,468				
減価償却累計額	△ 699,498			369,970	
ニ 機 械 及 び 装 置	62,812				
減価償却累計額	△ 58,313			4,499	
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	319				
減価償却累計額	△ 287			32	
ヘ 器 具 及 び 備 品	8,114				
減価償却累計額	△ 6,975			1,139	
ト 建 設 仮 勘 定				2,326	
有形固定資産合計				390,324	
固定資産合計					390,324
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				114,493	
(2) 未 収 金				6,305	
貸倒引当金				0	
流動資産合計				6,305	120,798
資 産 合 計					511,122

	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	69,904		
企業債合計	<u>69,904</u>	69,904	
固定負債合計			69,904
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	21,863		
企業債合計	<u>21,863</u>	21,863	
(2) 未 払 金		3,000	
(3) 預 り 金		260	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	468		
ロ 法定福利費引当金	94		
引当金合計	<u>562</u>	562	
流動負債合計			25,685
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	217,829		
収益化累計額	<u>△ 132,945</u>		
長期前受金合計		<u>84,884</u>	
繰延収益合計			84,884
負債合計			<u>180,473</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			325,934
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	8,654		
ロ 工事負担金	339		
資本剰余金合計	<u>8,993</u>	8,993	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	4,278		
利益剰余金合計	<u>△ 4,278</u>	△ 4,278	
剰余金合計			4,715
資本合計			<u>330,649</u>
負債資本合計			<u>511,122</u>



令和6年度仙北市温泉事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地				1,100	
ロ 建 物	33,427				
減価償却累計額	△ 23,368			10,059	
ハ 構 築 物	1,083,754				
減価償却累計額	△ 709,541			374,213	
ニ 機 械 及 び 装 置	62,812				
減価償却累計額	△ 58,426			4,386	
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	319				
減価償却累計額	△ 287			32	
ヘ 器 具 及 び 備 品	8,205				
減価償却累計額	△ 7,062			1,143	
ト 建 設 仮 勘 定				0	
有形固定資産合計				390,933	
固定資産合計					390,933
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				113,802	
(2) 未 収 金				6,305	
貸倒引当金				0	
流動資産合計				6,305	120,107
資 産 合 計					511,040

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良企業債	51,585		
	企業債合計		51,585	
	固定負債合計			51,585
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良企業債	27,419		
	企業債合計		27,419	
(2)	未 払 金		3,000	
(3)	預 り 金		260	
(4)	引 当 金			
イ	賞与引当金	477		
ロ	法定福利費引当金	96		
	引当金合計		573	
	流動負債合計			31,252
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	217,829		
	収益化累計額	△ 135,566		
	長期前受金合計		82,263	
	繰延収益合計			82,263
	負債合計			165,100
		資 本 の 部		
6	資 本 金			347,897
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	補 助 金	8,654		
ロ	工事負担金	339		
	資本剰余金合計		8,993	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処理欠損金	10,950		
	利益剰余金合計		△ 10,950	
	剰余金合計			△ 1,957
	資 本 合 計			345,940
	負債資本合計			511,040

## 注 記 事 項 (令和5年度)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法  
定額法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 91,767千円である。

### IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

### V リース契約により使用する固定資産

#### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 注 記 事 項 (令和6年度)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法  
定額法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は79,004千円である。

### IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

### V リース契約により使用する固定資産

#### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VI その他の注記

### 1. 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として1,402千円を支給するため、賞与引当金467千円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として282千円を支出するため、法定福利費引当金94千円を使用する。